

# 半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成15年 2月21日  
至 平成15年 8月20日

**イオンクレジットサービス株式会社**

(941181)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 営業実績 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 主要な設備の状況 .....	12
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	13
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	18
(1) 中間連結財務諸表 .....	18
(2) その他 .....	43
2. 中間財務諸表等 .....	44
(1) 中間財務諸表 .....	44
(2) その他 .....	60
第6 提出会社の参考情報 .....	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	62

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年10月31日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長兼人事総務部長 斉藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成13年 2月21日 至平成13年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成13年 2月21日 至平成14年 2月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日
営業収益（百万円）	40,632	48,271	51,907	85,993	101,540
経常利益（百万円）	10,301	11,471	12,343	23,847	26,436
中間（当期）純利益（百万円）	4,800	5,971	6,544	12,213	13,984
純資産額（百万円）	69,867	81,592	93,908	77,479	88,281
総資産額（百万円）	357,657	420,202	472,857	393,949	441,405
1株当たり純資産額（円）	1,468.86	1,715.41	1,795.22	1,628.92	1,856.10
1株当たり中間（当期）純利益（円）	100.92	125.55	125.10	256.77	294.02
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	19.5	19.4	19.9	19.7	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	20,026	21,532	18,684	32,286	27,301
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,794	3,112	1,688	5,118	4,605
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	22,962	23,084	17,447	40,591	33,398
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	10,431	11,929	12,001	13,811	14,882
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（名）	2,046 〔2,684〕	2,419 〔4,290〕	2,814 〔3,124〕	2,071 〔3,189〕	2,545 〔2,897〕

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成13年 2月21日 至平成13年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成13年 2月21日 至平成14年 2月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日
営業収益(百万円)	30,046	35,559	39,185	63,429	73,789
経常利益(百万円)	8,025	9,881	10,632	19,002	23,261
中間(当期)純利益(百万円)	4,056	5,581	6,109	10,293	13,269
資本金(百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数(株)	47,565,760	47,565,760	52,322,336	47,565,760	47,565,760
純資産額(百万円)	62,531	72,890	84,413	67,978	79,293
総資産額(百万円)	286,060	332,404	386,238	303,909	354,516
1株当たり純資産額(円)	1,314.63	1,532.46	1,613.70	1,429.17	1,667.13
1株当たり中間(当期)純利益(円)	85.28	117.34	116.78	216.41	278.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	20.00	25.00	25.00	50.00	55.00
自己資本比率(%)	21.9	21.9	21.9	22.4	22.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	612 [1,646]	716 [2,503]	735 [1,773]	618 [1,593]	706 [1,476]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第21期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 当中間連結会計期間及び当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度及び前事業年度以前に適用し、かつ、株式分割による影響を遡及修正した場合の「1株当たり情報」の推移は以下のとおりであります。

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成13年 2月21日 至平成13年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成13年 2月21日 至平成14年 2月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日
1株当たり純資産額(円)	1,335.33	1,559.47	1,795.22	1,479.77	1,686.27
1株当たり中間(当期)純利益(円)	91.75	114.14	125.10	232.36	266.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成13年 2月21日 至平成13年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成13年 2月21日 至平成14年 2月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日
1株当たり純資産額(円)	1,195.11	1,393.14	1,613.70	1,298.29	1,514.55
1株当たり中間(当期)純利益(円)	77.52	106.67	116.78	195.79	252.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成15年8月20日現在

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	785(1,846)
在外	2,029(1,278)
合計	2,814(3,124)

- (注) 1. 従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。  
 2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間連結会計期間平均人員を( )外数で記載しております。  
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、269名増加しましたのは、業容の拡大による大幅な新規採用によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成15年8月20日現在

従業員数(人)	735(1,773)
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間平均人員を( )外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は提携先企業の積極的な新規出店により「イオンカード」、「サティ・ビブレカード」、「トイザラス・カード」を中心に順調に会員数を拡大させることができました。また、携帯電話料金などの「毎月のご利用料金」を切り口とした加盟店開発、利用促進策の実施や加盟店との共同企画を積極的に推進したことにより、カード稼働率を向上させ、取扱高を大きく伸ばすことができました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社は、当社の営業活動とのシナジー効果や独自に新たな市場を開拓するなど順調に業容拡大を行うことができました。

アジアで事業展開しております海外子会社におきましては、香港を中心に重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響による消費低迷など、これまでにない厳しい経営環境となりましたが、日本で培った金融サービスノウハウを活用し、台湾において本格的なクレジットカード事業を開始するとともに、各国において審査、途上与信、債権管理の強化とローコストオペレーションの推進により一層強固な経営基盤となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、取扱高7,742億18百万円（前年同期比14.4%増）、営業収益519億7百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益122億92百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益123億43百万円（前年同期比7.6%増）、中間純利益65億44百万円（前年同期比9.6%増）となり増収増益を継続して達成することができました。

また、当中間会計期間の単独業績は、取扱高7,050億12百万円（前年同期比16.2%増）、営業収益391億85百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益102億9百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益106億32百万円（前年同期比7.6%増）、中間純利益61億9百万円（前年同期比9.5%増）となり連結同様に増収増益を継続して達成することができました。

次にセグメントの業績につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%を占めておりますので、所在地別セグメントの業績を以下に記載いたします。

#### 国内事業

##### (イオンクレジットサービス㈱の業績)

###### <カード会員の拡大と稼働率向上への取り組み>

- ・当中間会計期間は、イオンやトイザラスをはじめとする新店での会員組織化や新たな提携先企業での会員募集の開始など、充実した営業フィールドを最大限活用し、カード会員の拡大に取り組みました。
- ・その結果、新規のカード会員の獲得は70万人となり、当中間期末のカード会員数は1,164万人（前年同期比10.3%増）となりました。また、過去1年間にカードをご利用いただいた会員数は、605万人（前年同期比14.2%増）となりました。
- ・通信料金や公共料金、新聞購読代金といった「毎月のご利用料金」を切り口とした加盟店の開発に注力するとともに、携帯電話販売会社をはじめとする加盟店との共同企画を積極的に展開いたしました。
- ・また、会員さまに大変ご好評いただいております「ワンデーパスポート」企画は、カードご利用明細書のご案内に加えて、入会初年度の会員を中心にダイレクトメールにてご案内の強化を行い、カード稼働率の向上に取り組むとともに、ベストプラクティスの水平展開として、導入企業を拡大させてまいりました。
- ・これらの取り組みにより、カードショッピング取扱高は4,152億80百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

###### <新しい提携カード、金融サービスの提供>

- ・個人向けのクレジットカードに加え、個人事業主の仕入れ代金の決済にご活用いただける「イオンマイスターカード」の発行を開始いたしました。(株)ホームワイドとの提携カード発行を皮切りに、ホームセンターを中心とした提携先拡大に積極的に取り組んでまいります。
- ・また、日立キャピタル(株)との提携により、新たに個人向けオートリース「イオンマイカーリース」の取扱いを開始いたしました。今後、各事業分野におけるリーディングカンパニーとのアライアンスにより、オートリースに続きリフォームローンなど、新たな金融サービスの提供に取り組んでまいります。



## (国内子会社の業績)

### 《エヌ・シー・エス興産㈱(保険代理店事業)》

- ・当中間期は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネットを活用した無店舗販売をさらに強化するとともに、新たにダイレクトメールとテレマーケティングを併用した損害保険の販売促進を実施し、営業基盤の拡大に取り組みました。
- ・また、インターネットを活用した自動車保険販売につきましては、比較見積もりできる保険会社数を国内最大の18社に拡大させ、お客さまの利便性向上に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は434百万円(前年同期比14.3%増)と業容拡大することができました。

### 《エー・シー・エス債権管理回収㈱(サービサー事業)》

- ・当中間期は、これまで培った小口債権回収ノウハウを武器に、「KDDI-au」の携帯電話料金の回収受託を前期までの東北、関東エリアから全国エリアへ拡大するとともに、「北海道ガス」、「大阪ガス」に続き「西部ガス」からの受託やCATVの「旭川ケーブル」、食品宅配の「らでいっしょぼーや」など、受託先の拡大に取り組みました。
- ・また、新たな収益の柱を構築するために個人ローンの債権買取事業の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は379百万円(前年同期比23.3%増)と順調に業容拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は398億83百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益105億57百万円(前年同期比7.3%増)と順調に推移しております。

## 在外事業

### 《香港での事業》

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)におきましては、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響による個人消費の低迷と個人破産の高止まり状況が続く中、審査、途上と信の強化を行い、安全性の高い債権の確保に取り組みました。
- ・日本での成功事例である「イオンフェスティバル」をジャスコストアーズ(香港)と共同で開催するなど、加盟店との共同企画を推進し、カードショッピングの取扱高拡大に取り組みました。
- ・また、インターネットプロバイダーの香港ネット社との提携カード「香港ネット・ブロードバンドカード」を新たに発行し、定期的にカード利用が見込まれる提携先を拡大するとともに、グッドカスタマー向けの「プリビレッジ・アメックスカード」の発行を開始し、新たな会員層の開拓に取り組みました。
- ・さらに、「海外留学ローン」、「人間ドックローン」、「リフォームローン」など、教育・健康・住まいに関連する会員さま向け目的ローンの取扱いを開始し、収益源の多様化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、大変厳しい経営環境の中で、営業収益は394百万香港ドル(前年同期比5%減)を確保することができました。

### 《タイでの事業》

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)におきましては、お客さまの利便性をさらに向上させるため、新たに国際ブランド「VISA」の発行ライセンスを取得するとともに、高い稼働率の見込める国際カードを中心に会員獲得に注力し、累計会員数を88万人に拡大することができました。
- ・また、ハイパーパーチェス事業におきましては、「テスコ」、「マクロ」、「ビッグC」に続き「カルフル」の加盟店化を実現するとともに、クレジットニーズの高いモーターバイクディーラーの加盟店開発にも注力し、加盟店ネットワークのさらなる拡大に努めました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は1,945百万タイバーツ(前年同期比21.4%増)と順調に拡大いたしました。

### 《マレーシアでの事業》

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)におきましては、大手量販店「テスコ」を加盟店化することができ、加盟店ネットワークを3,300店まで拡大するとともに、モーターバイクのハイパーパーチェス事業の拡大に取り組みました。

- ・また、新たな取り組みとして、ハイパーパーチェスのご利用実績のあるお客さま向けのパーソナルローン事業を開始し、収益源の多様化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は16百万マレーシアリングット（前年同期比5.1%増）と順調に拡大することができました。

#### 《台湾での事業》

- ・ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.）では、加盟店ネットワークを1,900店に拡大するとともに、加盟店とのセールスプロモーションを積極的に実施し、営業収益は20百万台湾ドル（前年同期比7%増）となり、黒字化を図ることができております。
- ・また、クレジットカード事業を展開するイオンクレジットカード（台湾）（AEON CREDIT CARD(TAIWAN)CO.,LTD.）は、「台湾ジャスコ」や現地大手ガソリンスタンドチェーン「カルティマ」との提携によるカード発行を開始するとともに、新たな提携先の開発に注力いたしました。

#### 《中国・シンセンでの事業》

- ・イオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO., LTD.）におきましては、イオンクレジットサービス（アジア）や香港のノンバンクからの債権回収業務受託に加え、シンセンジャスコと共同で行っております家電製品の分割払業務の実験を広東ジャスコにも拡大し、今後の中国本土での事業進出の準備を進めております。

以上の取り組みにより海外事業における営業収益は120億23百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益17億34百万円（前年同期比0.7%減）と厳しい環境の中で前年同期並みの利益を確保することができました。

#### 環境保全活動・社会貢献活動

- ・環境保全活動につきましては、チャリティー機能付提携カードや「ときめきポイント」を通じた寄附による全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員の募金による寄附活動、地域の清掃活動などを継続的に行ってまいりました。
- ・また、平成13年に当社が取得いたしました環境ISO14001につきましては、本年7月19日に国内子会社3社（エー・シー・エス債権管理回収㈱、エヌ・シー・エス興産㈱、エー・シー・エス・ファイナンス㈱）におきましても認証を取得することができており、今後は、グループを挙げた環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・社会貢献活動につきましては、心身障害者施設の季節行事への参加などのボランティア活動を積極的に推進しており、「ときめきポイント」を通じた寄附による日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈などを実施してまいりました。
- ・さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、（財）ユニセフ協会と協力した「カンボジア学校設立募金」、地域の子供達参加型エコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」への協賛、「地球温暖化防止キャンペーン」などにも積極的に取り組みました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、順調なカード会員拡大による取扱高増加により、営業債権が415億99百万円増加し、資金が流出いたしました。税金等調整前中間純利益が123億43百万円と増加したため、186億84百万円の支出にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業フィールドに対応するためにCDの増設やシステム投資を継続的に実施しましたが、有利子負債の圧縮を目的としてリース取引を積極的に取り入れたため、16億88百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応するために、前期に引き続き無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を行いました。その結果、174億47百万円の収入となりました。

以上の取り組みにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、28億80百万円減少し、120億1百万円となりました。

## 2【営業実績】

### (1) 部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん	342,455 ( 50.6 )	429,629 ( 55.5 )	125.5
個品あっせん	24,956 ( 3.7 )	21,337 ( 2.8 )	85.5
融資	187,475 ( 27.7 )	210,976 ( 27.2 )	112.5
融資代行	119,748 ( 17.7 )	109,542 ( 14.1 )	91.5
その他	2,149 ( 0.3 )	2,733 ( 0.4 )	127.1
合計	676,785 ( 100.0 )	774,218 ( 100.0 )	114.4

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

### (2) 部門別営業収益

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん収益	9,049 ( 18.8 )	9,726 ( 18.8 )	107.5
個品あっせん収益	3,134 ( 6.5 )	3,330 ( 6.4 )	106.3
融資収益	32,159 ( 66.6 )	34,993 ( 67.4 )	108.8
融資代行収益	1,766 ( 3.7 )	1,623 ( 3.1 )	91.9
償却債権回収収益	404 ( 0.8 )	381 ( 0.8 )	94.4
その他収益	1,646 ( 3.4 )	1,829 ( 3.5 )	111.2
金融収益	111 ( 0.2 )	21 ( 0.0 )	18.9
合計	48,271 ( 100.0 )	51,907 ( 100.0 )	107.5

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況  
部門別取扱高

部門別	前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん	328,794 ( 54.2 )	415,280 ( 58.9 )	126.3
個品あっせん	247 ( 0.0 )	187 ( 0.0 )	75.7
融資	158,170 ( 26.1 )	179,980 ( 25.5 )	113.8
融資代行	119,748 ( 19.7 )	109,542 ( 15.6 )	91.5
その他	22 ( 0.0 )	21 ( 0.0 )	96.6
合計	606,982 ( 100.0 )	705,012 ( 100.0 )	116.2

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の損害保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

部門別	前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん収益	7,736 ( 21.8 )	8,414 ( 21.5 )	108.8
個品あっせん収益	50 ( 0.1 )	15 ( 0.0 )	30.8
融資収益	24,776 ( 69.7 )	27,758 ( 70.8 )	112.0
融資代行収益	1,770 ( 5.0 )	1,627 ( 4.2 )	91.9
その他収益	1,223 ( 3.4 )	1,369 ( 3.5 )	111.9
金融収益	1 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	15.3
合計	35,559 ( 100.0 )	39,185 ( 100.0 )	110.2

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間 (平成14年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成15年8月20日現在)
利用件数		
総合あっせん(千件)	2,832	3,366
個品あっせん(千件)	3	3
融資(千件)	797	837
会員数(クレジットカード発行枚数) (万枚)	1,055	1,164

(注) 利用件数は平成14年8月及び平成15年8月における顧客に対する請求件数であります。

融資における業種別貸出状況

業種	前中間会計期間 (平成14年8月20日現在)			当中間会計期間 (平成15年8月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	1,044	0.5	65	897	0.4	59
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	212,810	99.5	797,102	240,452	99.6	837,816
その他	-	-	-	-	-	-
合計	213,855	100.0	797,167	241,349	100.0	837,875

融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間会計期間 (平成14年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成15年8月20日現在)
有価証券(百万円)	220	136
債権(百万円)	-	-
商品(百万円)	-	-
不動産(百万円)	5	4
その他(百万円)	1,044	897
計(百万円)	1,270	1,038
保証(百万円)	-	-
信用(百万円)	212,584	240,311
合計(百万円)	213,855	241,349

### 3【対処すべき課題】

クレジット業界を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた異業種参入による競争の激化、失業率の高止まりによる貸倒リスクの高まり、個人情報漏洩をはじめとするコンプライアンスに関する問題など、厳しい状況が続くものと思われます。一方、お客さまの様々なライフスタイルの変化によりクレジットニーズは年々高まり、今後においても継続した成長が見込めるものと考えております。このような環境の中で、当社は、拡大する営業フィールドを最大限活用するとともに、顧客情報を活用した加盟店との共同企画の推進や新たな提携カードの開発の強化、積極的なアライアンスによる新しいマーケットの開拓に取り組み、また、国内、海外の子会社につきましても着実に営業基盤を構築し、継続して業容の拡大に取り組んでまいります。

[平成16年2月期 下期重点実施事項]

- ・カード会員の拡大と稼働率の更なる向上
- ・新しい提携カードの開発
- ・新たな会員向けサービスの提供
- ・安心、安全なブランドの醸成
- ・財務体質の強化
- ・カード周辺事業の育成
- ・アジアネットワークの拡大
- ・環境保全活動、社会貢献活動の推進

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成15年10月31日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,322,336	52,322,336	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	52,322,336	52,322,336	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月10日	4,756,576	52,322,336	-	15,466	-	17,046

(注) 平成15年4月10日付をもって普通株式1株を1.1株に分割したによるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	23,604	45.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,218	8.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,312	6.33
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,240	2.37
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	882	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	763	1.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	755	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	715	1.37
アサド(常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	P.O.BOX:3493 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	703	1.35
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	595	1.14
計		36,791	70.32

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,184,500	521,845	-
単元未満株式	普通株式 126,036	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	52,322,336	-	-
総株主の議決権	-	521,845	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオンクレジットサー ビス(株)	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	11,800	-	11,800	0.0
計	-	11,800	-	11,800	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,800	3,450	3,590	4,180	4,400	4,560
最低(円)	3,230	2,600	2,885	3,500	3,700	3,510

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載して  
おります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (財務経理本部長兼人事総務部長)	取締役 (財務経理本部長)	斉藤 達也	平成15年8月25日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年2月21日から平成14年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年2月21日から平成14年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年2月21日から平成14年8月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年2月21日から平成14年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	14,169		13,700		16,595	
2. 割賦売掛金	1、2	124,225		149,603		135,145	
3. 営業貸付金	1、2	257,385		285,659		266,312	
4. その他		16,102		18,894		17,253	
貸倒引当金		10,156		14,134		12,203	
流動資産合計		401,725	95.6	453,723	96.0	423,104	95.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,148		1,236		1,231	
減価償却累計額		558	590	691	544	623	607
(2) 車両運搬具		388		66		367	
減価償却累計額		179	209	50	16	187	180
(3) 器具備品		15,688		16,600		16,930	
減価償却累計額		8,857	6,831	10,743	5,857	9,937	6,992
有形固定資産合計		7,631	1.8	6,418	1.4	7,780	1.7
2. 無形固定資産		2,250	0.5	2,642	0.5	2,222	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,742		7,349		5,509	
(2) その他		2,852		2,723		2,789	
投資その他の資産 合計		8,594	2.1	10,072	2.1	8,298	1.9
固定資産合計		18,476	4.4	19,133	4.0	18,301	4.1
資産合計		420,202	100.0	472,857	100.0	441,405	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		33,612		40,293		37,134	
2. 短期借入金	1	25,771		23,884		22,471	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		32,883		58,553		47,219	
4. コマーシャル・ ペーパー		33,000		23,000		26,000	
5. 未払法人税等		4,980		6,083		6,610	
6. 賞与引当金		175		202		191	
7. その他		8,399		8,300		6,657	
流動負債合計		138,823	33.0	160,317	33.9	146,284	33.1
固定負債							
1. 社債		42,820		52,860		42,770	
2. 長期借入金	1	145,759		153,876		153,200	
3. 繰延税金負債		622		773		509	
4. 退職給付引当金		435		60		63	
5. 役員退職慰労引当 金		150		152		165	
6. その他		413		684		396	
固定負債合計		190,200	45.3	208,407	44.1	197,105	44.7
負債合計		329,024	78.3	368,725	78.0	343,390	77.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,585	2.3	10,222	2.1	9,733	2.2
(資本の部)							
資本金		15,466	3.7	15,466	3.3	15,466	3.5
資本剰余金		17,046	4.1	17,046	3.6	17,046	3.9
利益剰余金		47,251	11.2	59,136	12.5	54,075	12.2
その他有価証券評価 差額金		1,793	0.4	2,243	0.5	1,701	0.4
為替換算調整勘定		43	0.0	61	0.0	6	0.0
自己株式		9	0.0	45	0.0	15	0.0
資本合計		81,592	19.4	93,908	19.9	88,281	20.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		420,202	100.0	472,857	100.0	441,405	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		9,049		9,726		18,405	
2. 個品あっせん収益		3,134		3,330		6,662	
3. 融資収益		32,159		34,993		66,678	
4. 融資代行収益		1,766		1,623		3,526	
5. 償却債権回収益		404		381		788	
6. その他の収益		1,646		1,829		5,326	
7. 金融収益							
受取利息		111		21		153	
営業収益合計		48,271	100.0	51,907	100.0	101,540	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	1	33,187	68.8	36,384	70.1	67,965	66.9
2. 金融費用	2	3,494	7.2	3,230	6.2	6,893	6.8
営業費用合計		36,682	76.0	39,614	76.3	74,859	73.7
営業利益		11,588	24.0	12,292	23.7	26,681	26.3
営業外収益							
1. 受取配当金		42		41		54	
2. 連結調整勘定償却額		-		8		0	
3. 受取保険金		15		14		16	
4. 金利スワップ評価益		-		11		-	
5. 持分法投資利益		1		-		16	
6. その他		9	69	13	89	16	105
営業外費用							
1. 金利スワップ評価損		95		-		254	
2. 金利キャップ評価損		0		-		0	
3. 持分法による投資損失		-		6		-	
4. 固定資産除却損		24		2		24	
5. 事務所撤去費用		36		2		36	
6. その他		28	186	27	37	34	350
経常利益		11,471	23.8	12,343	23.8	26,436	26.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行 部分返上益		-		-		313	
2. 投資有価証券売却 益		206	0.4	-	-	206	0.5
特別損失							
1. ソフトウェア除却 損		399		-		620	
2. 投資有価証券評価 損		-		-		91	
3. その他		-	0.8	-	-	178	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			23.4	12,343	23.8		25.7
法人税、住民税及び 事業税		4,891		6,124		11,415	
法人税等調整額		218	9.7	1,074	9.7	473	10.8
少数株主利益			1.3	748	1.5	1,138	1.1
中間(当期)純利益			12.4	6,544	12.6	13,984	13.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,046		17,046		17,046
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			-		0		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,046		17,046		17,046
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,762		54,075		42,762
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			5,971		6,544		13,984
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,426		1,426		2,616	
2. 役員賞与		55	1,482	56	1,483	55	2,671
利益剰余金中間期末 (期末)残高			47,251		59,136		54,075

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		11,277	12,343	26,065
減価償却費		1,839	1,793	3,679
連結調整勘定償却額		0	8	0
貸倒引当金の増加額		7,360	10,794	12,389
退職給付引当金の減少額		22	3	81
金利スワップ評価益			11	
金利キャップ評価損		0		0
金利スワップ評価損		95		254
受取配当金		42	41	54
厚生年金基金代行部分返 上益				313
投資有価証券売却益		206		206
持分法による投資損失			6	
持分法による投資利益		1		16
ソフトウェア除却損		399		620
社債発行費償却		90	65	105
割賦売掛金の増加額		23,736	15,619	35,666
営業貸付金の増加額		19,764	25,980	30,106
その他流動資産の減少 (増加)額		1,076	745	1,310
買掛金の増加額		4,874	3,137	8,248
その他流動負債の増加 (減少)額		1,061	1,927	1,607
役員賞与の支払		55	56	55
その他		907	332	511
小計		16,660	12,065	17,544
配当金の受取額		42	41	54
法人税等の支払額		4,915	6,660	9,812
営業活動によるキャッ シュ・フロー		21,532	18,684	27,301

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		2,355	1,700	1,782
定期預金の払出による 収入		2,229	1,715	2,190
有形固定資産の取得に よる支出		1,933	552	3,895
有形固定資産の売却に よる収入		4	711	359
無形固定資産の取得に よる支出		345	791	964
無形固定資産の売却に よる収入				0
投資有価証券の取得に よる支出			1,001	
投資有価証券の売却に よる収入		9		254
その他		721	68	767
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,112	1,688	4,605
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,560	1,025	5,756
コマーシャル・ペー パーの純増減額		4,000	3,000	3,000
長期借入れによる収入		13,638	26,588	56,682
長期借入金の返済によ る支出		8,094	15,299	29,122
社債の発行による収入		17,854	9,934	17,784
自己株式の増減額		3	29	9
配当金の支払額		1,426	1,426	2,616
少数株主への配当金の 支払額		323	344	564
財務活動によるキャッ シュ・フロー		23,084	17,447	33,398
現金及び現金同等物に係 る換算差額		320	44	420
現金及び現金同等物の増 加 (減少) 額		1,881	2,880	1,070
現金及び現金同等物の期 首残高		13,811	14,882	13,811
現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		11,929	12,001	14,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.は、会社設立により新たに連結子会社となっております。 また、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.は、ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.から社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスティー</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	同 左	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>
デリバティブ		同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスベンサー)4年</p>	同 左	同 左
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 提出会社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しております。	同 左	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 主な収益の計上基準	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
<p>消費税等の会計処理</p> <p>税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当中間連結会計期間に本格稼動し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が27百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,251百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）（所在地別セグメント情報）の（注）2．及び（海外営業収益）の（注）2．に記載しております。</p>		<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼動し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）（所在地別セグメント情報）の（注）2．及び（海外営業収益）の（注）2．に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間連結会計期間末5,097百万円)については、当中間連結会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は4,876百万円であります。また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先C D機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間連結会計期間末1,516百万円)については、当中間連結会計期間末から未払金として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該金額は1,464百万円であります。</p> <p>また、従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末における当該金額は7百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は7百万円であります。</p> <p>また、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は11百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金の取崩等会計） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を早期適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日 内閣府令第12号）附則第2項ただし書きにより、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>		<p>（自己株式及び法定準備金の取崩等会計） 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日 内閣府令第11号）附則第2項ただし書きにより、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	前連結会計年度 (平成15年2月20日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,528百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 12,627百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金760百万円、長期借入金8,017百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を187百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>98,082</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,225</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	98,082	個品あっせん	26,143	合計	124,225	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,530百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 7,968百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、長期借入金2,206百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を168百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>124,704</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>24,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,603</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	124,704	個品あっせん	24,899	合計	149,603	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,532百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 9,485百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金762百万円、長期借入金5,114百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を181百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>108,101</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>27,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,145</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	108,101	個品あっせん	27,043	合計	135,145
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	98,082																									
個品あっせん	26,143																									
合計	124,225																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	124,704																									
個品あっせん	24,899																									
合計	149,603																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	108,101																									
個品あっせん	27,043																									
合計	135,145																									
<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権1,996百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,176百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>	<p>(2) 割賦売掛金及び営業貸付金に含まれる信託受益権</p> <p>当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高及び営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権がそれぞれ5,601百万円及び7,530百万円含まれております。</p>	<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>																								

前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	前連結会計年度 (平成15年2月20日)																																								
<p>3. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あつせん (百万円)</th> <th>個品あつせん (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	総合あつせん (百万円)	個品あつせん (百万円)	合計 (百万円)	前期末残高	1,056	45	1,102	当中間期受入額	-	-	-	当中間期実現額	1,056	45	1,102	当中間期末残高	-	-	-	<p>3.</p>	<p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 AEON CREDIT SREVICE(ASIA)CO.,LTD.は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SREVICE(ASIA)CO.,LTD.にリスクは発生しません。なお、当連結会計年度末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に2,540百万円、営業貸付金残高に5,522百万円それぞれ含まれております。</p> <p>3. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あつせん (百万円)</th> <th>個品あつせん (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	総合あつせん (百万円)	個品あつせん (百万円)	合計 (百万円)	前期末残高	1,056	45	1,102	当期受入額	-	-	-	当期実現額	1,056	45	1,102	当期末残高	-	-	-
項目	総合あつせん (百万円)	個品あつせん (百万円)	合計 (百万円)																																							
前期末残高	1,056	45	1,102																																							
当中間期受入額	-	-	-																																							
当中間期実現額	1,056	45	1,102																																							
当中間期末残高	-	-	-																																							
項目	総合あつせん (百万円)	個品あつせん (百万円)	合計 (百万円)																																							
前期末残高	1,056	45	1,102																																							
当期受入額	-	-	-																																							
当期実現額	1,056	45	1,102																																							
当期末残高	-	-	-																																							
<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>59,889百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,506百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>57,382百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.他)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,888,868百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>236,585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,652,283百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	59,889百万円	借入実行額	2,506百万円	差引：借入未実行残高	57,382百万円	貸出コミットメントの総額	2,888,868百万円	貸出実行額	236,585百万円	差引：貸出未実行残高	2,652,283百万円	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>57,573百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,772百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>49,801百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,047,643百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>265,685百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,781,958百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,573百万円	借入実行額	7,772百万円	差引：借入未実行残高	49,801百万円	貸出コミットメントの総額	3,047,643百万円	貸出実行額	265,685百万円	差引：貸出未実行残高	2,781,958百万円	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>57,014百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,313百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>51,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,013,086百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>248,150百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,764,935百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,014百万円	借入実行額	5,313百万円	差引：借入未実行残高	51,701百万円	貸出コミットメントの総額	3,013,086百万円	貸出実行額	248,150百万円	差引：貸出未実行残高	2,764,935百万円				
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	59,889百万円																																									
借入実行額	2,506百万円																																									
差引：借入未実行残高	57,382百万円																																									
貸出コミットメントの総額	2,888,868百万円																																									
貸出実行額	236,585百万円																																									
差引：貸出未実行残高	2,652,283百万円																																									
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,573百万円																																									
借入実行額	7,772百万円																																									
差引：借入未実行残高	49,801百万円																																									
貸出コミットメントの総額	3,047,643百万円																																									
貸出実行額	265,685百万円																																									
差引：貸出未実行残高	2,781,958百万円																																									
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,014百万円																																									
借入実行額	5,313百万円																																									
差引：借入未実行残高	51,701百万円																																									
貸出コミットメントの総額	3,013,086百万円																																									
貸出実行額	248,150百万円																																									
差引：貸出未実行残高	2,764,935百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,360百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>4,937百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>3,190百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>3,012百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,839百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,381百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,360百万円	従業員給与賞与	4,937百万円	通信交通費	3,190百万円	広告・販売促進費	3,012百万円	減価償却費	1,839百万円	賞与引当金繰入額	175百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	支払利息	3,381百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,714百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>4,722百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>3,354百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>3,173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,793百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,144百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,714百万円	従業員給与賞与	4,722百万円	広告・販売促進費	3,354百万円	通信交通費	3,173百万円	減価償却費	1,793百万円	賞与引当金繰入額	202百万円	退職給付費用	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	支払利息	3,144百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,389百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>9,919百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>8,146百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>6,481百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>5,350百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,679百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>6,765百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12,389百万円	従業員給与賞与	9,919百万円	貸倒損失	8,146百万円	通信交通費	6,481百万円	広告・販売促進費	5,350百万円	減価償却費	3,679百万円	賞与引当金繰入額	193百万円	退職給付費用	160百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	支払利息	6,765百万円
貸倒引当金繰入額	7,360百万円																																																									
従業員給与賞与	4,937百万円																																																									
通信交通費	3,190百万円																																																									
広告・販売促進費	3,012百万円																																																									
減価償却費	1,839百万円																																																									
賞与引当金繰入額	175百万円																																																									
退職給付費用	102百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																									
支払利息	3,381百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	10,714百万円																																																									
従業員給与賞与	4,722百万円																																																									
広告・販売促進費	3,354百万円																																																									
通信交通費	3,173百万円																																																									
減価償却費	1,793百万円																																																									
賞与引当金繰入額	202百万円																																																									
退職給付費用	103百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																									
支払利息	3,144百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	12,389百万円																																																									
従業員給与賞与	9,919百万円																																																									
貸倒損失	8,146百万円																																																									
通信交通費	6,481百万円																																																									
広告・販売促進費	5,350百万円																																																									
減価償却費	3,679百万円																																																									
賞与引当金繰入額	193百万円																																																									
退職給付費用	160百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																									
支払利息	6,765百万円																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年8月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>14,169百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>2,239百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,929百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	14,169百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,239百万円	現金及び現金同等物	11,929百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年8月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>13,700百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>1,699百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,001百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	13,700百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,699百万円	現金及び現金同等物	12,001百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年2月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>16,595百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>1,713百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,882百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	16,595百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,713百万円	現金及び現金同等物	14,882百万円
現金及び預金	14,169百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,239百万円																			
現金及び現金同等物	11,929百万円																			
現金及び預金	13,700百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,699百万円																			
現金及び現金同等物	12,001百万円																			
現金及び預金	16,595百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,713百万円																			
現金及び現金同等物	14,882百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																																
<p>1 .</p>	<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">440</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1	0	1	器具備品	490	49	440	無形固定資産	77	8	69	合計	569	58	511	1年内	134百万円	1年超	378百万円	合計	512百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 .</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
車両運搬具	1	0	1																															
器具備品	490	49	440																															
無形固定資産	77	8	69																															
合計	569	58	511																															
1年内	134百万円																																	
1年超	378百万円																																	
合計	512百万円																																	
支払リース料	48百万円																																	
減価償却費相当額	47百万円																																	
支払利息相当額	1百万円																																	
<p>2 . オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370百万円</td> </tr> </table>	1年内	487百万円	1年超	882百万円	合計	1,370百万円	<p>2 . オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840百万円</td> </tr> </table>	1年内	636百万円	1年超	1,203百万円	合計	1,840百万円	<p>2 . オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170百万円</td> </tr> </table>	1年内	692百万円	1年超	478百万円	合計	1,170百万円														
1年内	487百万円																																	
1年超	882百万円																																	
合計	1,370百万円																																	
1年内	636百万円																																	
1年超	1,203百万円																																	
合計	1,840百万円																																	
1年内	692百万円																																	
1年超	478百万円																																	
合計	1,170百万円																																	



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,447	5,528	3,081

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間末(平成14年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	211	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,358	6,125	3,767

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間末(平成15年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,212	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成15年2月20日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,358	5,280	2,922

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において91百万円の減損処理を行ったため、減損処理した株式の取得原価は減損後の取得原価となっております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度(平成15年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	211	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利キャップ取引	22,000	0	0
	金利スワップ取引	1,521	95	95
合計		23,521	95	95

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	2,436	242	242
合計		2,436	242	242

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利キャップ取引	22,000	0	0
	金利スワップ取引	2,440	254	254
合計		24,440	254	254

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	36,240	12,031	48,271		48,271
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		4	4	( 4)	
計	36,240	12,036	48,276	( 4)	48,271
営業費用	26,397	10,289	36,687	( 4)	36,682
営業利益	9,842	1,746	11,588	( 0)	11,588

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,244百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が6百万円、営業利益が同額増加しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,883	12,023	51,907		51,907
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		6	6	( 6)	
計	39,883	12,029	51,913	( 6)	51,907
営業費用	29,325	10,295	39,621	( 6)	39,614
営業利益	10,557	1,734	12,291	0	12,292

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,149	26,391	101,540		101,540
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		9	9	( 9)	
計	75,149	26,401	101,550	( 9)	101,540
営業費用	51,864	23,003	74,868	( 9)	74,859
営業利益	23,284	3,397	26,681	( 0)	26,681

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,337百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が5百万、営業利益が同額増加しております。

#### 【海外営業収益】

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
12,031	48,271	24.9

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が6百万円、「連結営業収益」が1,251百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.6%減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
12,023	51,907	23.2

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
26,391	101,540	26.0

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が5百万円、「連結営業収益」が1,342百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.3%減少しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)						
1株当たり純資産額 1,715円41銭	1株当たり純資産額 1,795円22銭	1株当たり純資産額 1,856円10銭						
1株当たり中間純利益 125円55銭	1株当たり中間純利益 125円10銭	1株当たり当期純利益 294円02銭						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。						
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,559円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,686円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 114円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益 266円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,559円47銭	1株当たり純資産額 1,686円27銭	1株当たり中間純利益 114円14銭	1株当たり当期純利益 266円21銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,559円47銭	1株当たり純資産額 1,686円27銭							
1株当たり中間純利益 114円14銭	1株当たり当期純利益 266円21銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	6,544	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	6,544	-
普通株式の期中平均株式数(株)	-	52,314,656	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)</p>
<p>提出会社は、親会社のイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、平成14年9月1日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響額は319百万円の見込みであります。</p>		<p>平成14年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年4月10日付で株式分割による新株式の発行をしております。なお、株式分割の内容につきましては、第4「提出会社の状況」1.「株式等の状況」(3)「発行済株式数、資本金等の状況」(注)に記載しております。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間会計期間末 (平成15年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,306		8,005		8,933	
2. 割賦売掛金	1	86,135		112,209		96,789	
3. 営業貸付金	2	213,855		241,349		225,527	
4. 前渡金		1,279		1,259		1,284	
5. 前払費用		154		285		263	
6. 繰延税金資産		1,875		3,008		1,953	
7. 未収入金		1,246		1,670		1,443	
8. 未収収益		2,628		3,257		2,894	
9. その他		5,597		5,160		4,933	
貸倒引当金		6,581		9,145		7,500	
流動資産合計		314,498	94.6	367,061	95.0	336,523	94.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		572		605		596	
減価償却累計額		216	356	304	300	256	340
(2) 車両運搬具		320		6		305	
減価償却累計額		130	190	1	4	141	164
(3) 器具備品		11,393		11,880		11,940	
減価償却累計額		7,026	4,366	8,419	3,460	7,747	4,192
有形固定資産合計		4,913	1.5	3,766	1.0	4,697	1.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,772		1,957		1,572	
(2) 電話加入権		98		53		53	
無形固定資産合計		1,870	0.6	2,011	0.5	1,625	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,723		11,234		9,430	
(2) 長期前払費用		178		98		183	
(3) 差入保証金		1,978		1,852		1,828	
(4) その他		240		213		227	
投資その他の資産 合計		11,121	3.3	13,399	3.5	11,669	3.3
固定資産合計		17,905	5.4	19,177	5.0	17,992	5.1
資産合計		332,404	100.0	386,238	100.0	354,516	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間会計期間末 (平成15年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		31,906		38,698		35,626	
2. 短期借入金		3,924		6,083		5,316	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		26,530		42,700		35,500	
4. コマーシャル・ ペーパー		33,000		23,000		26,000	
5. 未払金		4,791		4,471		2,822	
6. 未払費用		1,060		1,141		939	
7. 未払法人税等		4,410		5,644		6,165	
8. 前受収益		287		271		276	
9. 預り金		371		264		237	
10. 賞与引当金		134		147		150	
11. その他	4	383		333		368	
流動負債合計		106,799	32.1	122,756	31.8	113,403	32.0
固定負債							
1. 社債		40,000		50,000		40,000	
2. 長期借入金		111,600		128,200		121,200	
3. 繰延税金負債		529		655		390	
4. 退職給付引当金		435		60		63	
5. 役員退職慰労引当 金		150		152		165	
固定負債合計		152,714	46.0	179,068	46.3	161,818	45.6
負債合計		259,514	78.1	301,825	78.1	275,222	77.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		15,466	4.7	15,466	4.0	15,466	4.4
1. 資本準備金							
2. その他資本剰余金		17,046		17,046		17,046	
資本剰余金合計		-		0		-	
利益剰余金							
1. 利益準備金							
2. 任意積立金		17,046	5.1	17,046	4.4	17,046	4.8
(1) 特別償却準備金							
(2) 別途積立金		112		91		112	
3. 中間(当期)未処 分利益		21,995	22,107	29,995	30,086	21,995	22,107
利益剰余金合計		12,793		15,943		19,292	
38,588		11.6	49,717	12.9	45,087	12.7	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,798	0.5	2,228	0.6	1,708	0.5
自己株式		9	0.0	45	0.0	15	0.0
資本合計		72,890	21.9	84,413	21.9	79,293	22.4
負債及び資本合計		332,404	100.0	386,238	100.0	354,516	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		7,736		8,414		15,713	
2. 個品あっせん収益		50		15		67	
3. 融資収益		24,776		27,758		51,902	
4. 融資代行収益		1,770		1,627		3,535	
5. その他の収益	1	1,223		1,369		2,568	
6. 金融収益	2	1		0		2	
営業収益合計		35,559	100.0	39,185	100.0	73,789	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		24,430		27,442		48,001	
2. 金融費用	3	1,573		1,534		3,091	
営業費用合計		26,003	73.1	28,976	73.9	51,092	69.2
営業利益		9,556	26.9	10,209	26.1	22,696	30.8
営業外収益	4	414	1.2	455	1.1	656	0.8
営業外費用	5	88	0.3	31	0.1	91	0.1
経常利益		9,881	27.8	10,632	27.1	23,261	31.5
特別利益	6	206	0.5	-	-	519	0.7
特別損失	7	399	1.1	-	-	819	1.1
税引前中間(当期)純利益		9,688	27.2	10,632	27.1	22,961	31.1
法人税、住民税及び事業税		4,293		5,596		10,031	
法人税等調整額		186	4,106	11.5	1,073	4,523	11.5
中間(当期)純利益		5,581	15.7	6,109	15.6	13,269	18.0
前期繰越利益		7,212		9,833		7,212	
中間配当額		-		-		1,189	
中間(当期)未処分利益		12,793		15,943		19,292	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスベンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。数 理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年) による定額法により翌事業年 度から費用処理することとし ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備え、内規に基づく中間 期末支給見積額を計上してお ります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。数理計 算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてお ります。</p> <p>(追加情報) 当社は、親会社であるイオン(株) 及び同社の主要国内関係会社で設 立しているイオン厚生年金基金に 加入しておりますが、確定給付企 業年金法の施行に伴い、厚生年金 基金の代行部分について、平成14 年9月1日に厚生労働大臣から将 来分支給義務免除の認可を受けま した。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関す る実務指針(中間報告)」「(日本 公認会計士協会会計制度委員会報 告第13号)第47-2項に定める経 過措置を適用し、当該認可の日に おいて代行部分に係る退職給付債 務と返還相当額の年金資産を消滅 したものとみなして会計処理して おります。これにより、「厚生年 金基金代行部分返上益」313百万 円を特別利益に計上してありま す。</p> <p>なお、当事業年度末において測定 された年金資産の返還相当額は 599百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備え、内規に基づく期末 支給見積額を計上してありま す。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、為替差額は損益として処理 しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、為替差額は損益として処理し ております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当中間会計期間に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が21百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円増加しております。</p>		<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当事業年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,337百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間会計期間末5,155百万円)については、当中間会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は4,955百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間会計期間末1,545百万円)については、当中間会計期間末から流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の当該金額は1,598百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第10号)附則第2項ただし書きにより、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「自己株式」に計上しておりました自己株式0百万円は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにより、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間会計期間末 (平成15年8月20日)		前事業年度末 (平成15年2月20日)			
1 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおり であります。		1 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおり であります。		1 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおり であります。			
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)		
総合あっせん	85,715	総合あっせん	111,956	総合あっせん	96,425		
個品あっせん	419	個品あっせん	253	個品あっせん	363		
合計	86,135	合計	112,209	合計	96,789		
(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング (総合あっせん)のりボルピング払い 債権及び分割払い債権の一部(10,000 百万円)をエーシーエスカードファン ディング特定目的会社に売却しており ます。当該債権に係るリスクは第三者 に移転しており、今後、当社にリスク は発生しません。 なお、当中間会計期間末の割賦売掛金 には、債権流動化に伴い当社が保有し た信託受益権1,996百万円が含まれて おります。また、割賦売掛金のうち カードショッピングのボーナス払い債 権の一部(4,176百万円)を㈱オール スターファンディングに売却しており ます。当該債権に係るリスクは第三者 に移転しており、今後、当社にリスク は発生しません。		(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の割賦売掛金残高に は、債権流動化に伴い保有した信託受 益権が2,137百万円含まれておりま す。		(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング (総合あっせん)のりボルピング払い 債権及び分割払い債権の一部(10,000 百万円)をエーシーエスカードファン ディング特定目的会社に売却しており ます。当該債権に係るリスクは第三者 に移転しており、今後、当社にリスク は発生しません。 なお、当事業年度末の割賦売掛金に は、債権流動化に伴い当社が保有した 信託受益権2,085百万円が含まれてお ります。また、割賦売掛金のうちカー ドショッピングのボーナス払い債権の 一部(3,399百万円)を㈱オールス ターファンディングに売却しておりま す。当該債権に係るリスクは第三者に 移転しており、今後、当社にリスクは 発生しません。			
2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおり であります。		2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおり であります。		2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおり であります。			
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)		
融資	213,855	融資	241,349	融資	225,527		
合計	213,855	合計	241,349	合計	225,527		
3 割賦繰延利益		3		3 割賦繰延利益			
項目	総合 あっせ ん (百万円)	個品 あっせ ん (百万円)	合計 (百万円)	項目	総合 あっせ ん (百万円)	個品 あっせ ん (百万円)	合計 (百万円)
前期末残 高	1,056	31	1,088	前期末残 高	1,056	31	1,088
当中間受 入額				当期受入 額			
当中間実 現額	1,056	31	1,088	当期実現 額	1,056	31	1,088
当中間期 末残高				当期末残 高			

前中間会計期間末 (平成14年8月20日)	当中間会計期間末 (平成15年8月20日)	前事業年度末 (平成15年2月20日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO., LTD. 844百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>6 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 45,100百万円 借入実行額 924百万円 差引：借入未実行残高 44,175百万円</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO., LTD. 550百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>6 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 42,450百万円 借入実行額 5,283百万円 差引：借入未実行残高 37,166百万円</p>	<p>4</p> <p>5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO., LTD. 786百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>6 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 42,250百万円 借入実行額 4,516百万円 差引：借入未実行残高 37,733百万円</p>

前中間会計期間末 (平成14年8月20日)	当中間会計期間末 (平成15年8月20日)	前事業年度末 (平成15年2月20日)
<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,715,688百万円</p> <p>貸出実行額 203,471百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 2,512,216百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,871,714百万円</p> <p>貸出実行額 230,122百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 2,641,592百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,811,231百万円</p> <p>貸出実行額 214,760百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 2,596,471百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)																																										
1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、集金 代行手数料、保険代理店収入等であり ます。	1 その他の収益 同 左	1 その他の収益 同 左																																										
2 金融収益の主要項目 受取利息 1百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 2百万円																																										
3 金融費用の主要項目 支払利息 1,467百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 1,453百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 2,977百万円																																										
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 390百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 432百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 626百万円																																										
5 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 24百万円	5 営業外費用の主要項目 為替差損 3百万円	5 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 24百万円																																										
6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 206百万円	6	6 特別利益の主要項目 厚生年金基金代行部 分返上益 313百万円																																										
7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 399百万円	7	7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 620百万円																																										
8 減価償却実施額 有形固定資産 922百万円 無形固定資産 401百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 852百万円 無形固定資産 302百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,869百万円 無形固定資産 696百万円																																										
9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	9 部門別取扱高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>328,794</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>158,170</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>119,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,982</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	328,794	個品あっせん	247	融資	158,170	融資代行	119,748	その他	22	合計	606,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>415,280</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>179,980</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>109,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705,012</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	415,280	個品あっせん	187	融資	179,980	融資代行	109,542	その他	21	合計	705,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>726,537</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>324,694</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>239,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,915</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	726,537	個品あっせん	481	融資	324,694	融資代行	239,159	その他	42	合計	1,290,915
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	328,794																																											
個品あっせん	247																																											
融資	158,170																																											
融資代行	119,748																																											
その他	22																																											
合計	606,982																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	415,280																																											
個品あっせん	187																																											
融資	179,980																																											
融資代行	109,542																																											
その他	21																																											
合計	705,012																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	726,537																																											
個品あっせん	481																																											
融資	324,694																																											
融資代行	239,159																																											
その他	42																																											
合計	1,290,915																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																																						
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">借主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1	0	1	器具備品	487	49	438	ソフトウェア	77	8	69	合計	567	57	509	1年内	133百万円	1年超	377百万円	合計	510百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	57百万円	1年超	29百万円	合計	86百万円	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	1	0	1																																					
器具備品	487	49	438																																					
ソフトウェア	77	8	69																																					
合計	567	57	509																																					
1年内	133百万円																																							
1年超	377百万円																																							
合計	510百万円																																							
支払リース料	48百万円																																							
減価償却費相当額	47百万円																																							
支払利息相当額	1百万円																																							
1年内	57百万円																																							
1年超	29百万円																																							
合計	86百万円																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成14年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,465	15,211	13,745

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成15年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	18,425	16,060

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成15年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	12,625	10,260

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)						
1株当たり純資産額	1,532円46銭	1,613円70銭	1,667円13銭						
1株当たり中間(当期)純利益	117円34銭	116円78銭	278円98銭						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式を控除して算出しております。</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1255 1109 1517"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,393円14銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,514円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 106円67銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 252円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 1,393円14銭	1株当たり 純資産額 1,514円55銭	1株当たり 中間純利益 106円67銭	1株当たり 当期純利益 252円60銭	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため該当ありません。</p>
前中間 会計期間	前事業年度								
1株当たり 純資産額 1,393円14銭	1株当たり 純資産額 1,514円55銭								
1株当たり 中間純利益 106円67銭	1株当たり 当期純利益 252円60銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	6,109	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	6,109	-
普通株式の期中平均株式数(株)	-	52,314,656	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
<p>当社は、親会社のイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、平成14年9月1日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当事業年度の損益に与える影響額は319百万円の見込みであります。</p>		<p>平成14年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年4月10日付で株式分割による新株式の発行をしております。なお、株式分割の内容につきましては、第4「提出会社の状況」1.「株式等の状況」(3)「発行済株式数、資本金等の状況」(注)に記載しております。</p>

(2)【その他】

平成15年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当額の総額.....1,307,762,325円

(2) 1株当たりの金額.....25円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成15年10月17日

(注) 平成15年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）平成15年5月14日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成15年5月14日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成15年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当中間連結会計期間に本格稼働し請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が27百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,251百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）〔所在地別セグメント情報〕の（注）2.及び〔海外営業収益〕の（注）2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成14年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成15年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

関与社員 公認会計士 小 賀 坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成15年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当中間会計期間に本格稼働し請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が21百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,244百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成14年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年2月21日から平成14年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成15年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

関与社員 公認会計士 小 賀 坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成15年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。